

平成17年3月期 個別財務諸表の概要

平成17年5月13日

会社名 東映アニメーション株式会社
コード番号 4816

上場取引所 JASDAQ
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.toei-anim.co.jp>)

代表者役職名 代表取締役社長
氏名 高橋 浩

問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役経営企画部担当
氏名 西 廣太郎

TEL (03) 3978-3111

決算取締役会開催日 平成17年5月13日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成17年6月28日

定時株主総会開催日 平成17年6月27日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1.平成17年3月期の業績(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
平成17年3月期	16,010 (2.0)	2,015(37.4)	2,105(34.6)	1,213(42.4)
平成16年3月期	16,337 (7.7)	3,219(25.9)	3,217(28.8)	2,105 (1.3)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
平成17年3月期	167 64		6.1	8.6	13.2
平成16年3月期	295 08		11.8	14.2	19.7

(注) 1.期中平均株式数 平成17年3月期 6,999,991株 平成16年3月期 7,000,000株

2.会計処理の方法の変更 無

3.売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は対前期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末				
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
平成17年3月期	30 00		30 00	210	17.9	1.0
平成16年3月期	30 00		30 00	210	10.2	1.1

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成17年3月期	25,484	20,717	81.3	2,953 96
平成16年3月期	23,402	19,224	82.1	2,740 69

(注) 期末発行済株式数 平成17年3月期 6,999,948株 平成16年3月期 7,000,000株

期末自己株式数 平成17年3月期 52株 平成16年3月期 - 株

2.平成18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	8,400	1,300	800			
通期	16,800	2,200	1,300	50 00		50 00

(注) 1株当たり年間配当金50円には、50周年記念配当を含んでおります。

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)180円

*この資料に記述されている将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、リスク及び不確実性を包含しております。よって、実際の業績は、事業を取り巻く経済環境、市場動向、為替レートの変動等の様々な要因により、記述されている業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

(5) 財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	第 67 期 (平成17年3月31日現在)		第 66 期 (平成16年3月31日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産					
1. 現 金 及 び 預 金	11,182,714		11,272,980		90,266
2. 受 取 手 形 1	43,925		47,503		3,578
3. 売 掛 金 1	3,563,064		2,713,437		849,627
4. 商 品	18,657		36,624		17,967
5. 製 作 品	116,000		201,000		85,000
6. 仕 掛 品	755,392		403,276		352,115
7. 貯 蔵 物 品	59,062		53,147		5,915
8. 短 期 貸 付 金	260,000				260,000
9. 繰 延 税 金 資 産	100,999		128,332		27,333
10. そ の 他 1	248,320		178,376		69,944
11. 貸 倒 引 当 金	13,503		2,624		10,879
流 動 資 産 合 計	16,334,633	64.1	15,032,055	64.2	1,302,578
固 定 資 産					
1. 有 形 固 定 資 産					
(1) 建 物	1,253,882		1,216,782		
減 価 償 却 累 計 額	512,015	741,866	462,887	753,895	12,029
(2) 構 築 物	16,470		16,470		
減 価 償 却 累 計 額	8,843	7,626	7,920	8,550	923
(3) 機 械 装 置	44,194		44,194		
減 価 償 却 累 計 額	39,221	4,972	37,505	6,688	1,716
(4) 工 具 器 具 備 品	204,436		181,633		
減 価 償 却 累 計 額	121,197	83,239	95,275	86,357	3,118
(5) 土 地		2,153,114		2,153,114	
(6) 建 設 仮 勘 定		35,750			35,750
有 形 固 定 資 産 合 計		3,026,570		3,008,606	17,964
		11.9		12.9	

(単位：千円)

科 目	第 67 期 (平成17年3月31日現在)		第 66 期 (平成16年3月31日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
2. 無形固定資産		%		%	
(1) ソフトウェア	334,880		105,699		229,180
(2) 電話施設利用権	1,143		1,143		
無形固定資産合計	336,023	1.3	106,843	0.5	229,180
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	3,641,791		3,040,444		601,347
(2) 関係会社株式	1,822,737		1,252,107		570,630
(3) 長期貸付金			265,000		265,000
(4) 従業員長期貸付金	13,000		15,726		2,726
(5) 関係会社長期貸付金	77,318		109,899		32,581
(6) 差入保証金	96,408		84,750		11,658
(7) 繰延税金資産			32,594		32,594
(8) 会 員 権	95,900		95,900		
(9) 保 険 積 立 金	51,930		388,341		336,411
(10) そ の 他	42,369		23,222		19,147
(11) 貸倒引当金	54,350		53,220		1,130
投資その他の資産合計	5,787,107	22.7	5,254,765	22.4	532,341
固定資産合計	9,149,701	35.9	8,370,215	35.8	779,485
資 産 合 計	25,484,334	100.0	23,402,271	100.0	2,082,063

(単位：千円)

科 目	期 別	第 67 期 (平成17年3月31日現在)		第 66 期 (平成16年3月31日現在)		増 減
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
			%		%	
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形		164,251		291,683		127,432
2. 買掛金	1	2,454,928		1,987,348		467,580
3. 未払金	1	159,012		136,886		22,126
4. 未払費用		19,262		26,000		6,738
5. 未払法人税等		220,750		241,134		20,384
6. 前受金		283,754		296,926		13,172
7. 預り金		224,286		177,755		46,531
8. 賞与引当金		158,333		217,688		59,355
9. その他		10,381		10,037		344
流動負債合計		3,694,960	14.5	3,385,459	14.5	309,500
固定負債						
1. 退職給付引当金		489,071		611,227		122,156
2. 役員退職慰労引当金		158,490		157,700		790
3. 繰延税金負債		382,075				382,075
4. その他		42,169		23,022		19,147
固定負債合計		1,071,806	4.2	791,949	3.4	279,857
負債合計		4,766,766	18.7	4,177,409	17.9	589,357
(資本の部)						
資本金	2	2,867,575	11.3	2,867,575	12.2	
資本剰余金						
資本準備金		3,409,575		3,409,575		
資本剰余金合計		3,409,575	13.4	3,409,575	14.6	
利益剰余金						
1. 利益準備金		94,500		94,500		
2. 任意積立金						
別途積立金		2,900,000		2,600,000		300,000
3. 当期末処分利益		10,288,358		9,624,899		663,458
利益剰余金合計		13,282,858	52.1	12,319,399	52.6	963,458
その他有価証券評価差額金		1,157,788	4.5	628,312	2.7	529,476
自己株式	3	228	0.0			228
資本合計		20,717,567	81.3	19,224,862	82.1	1,492,705
負債・資本合計		25,484,334	100.0	23,402,271	100.0	2,082,063

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	第 67 期 (自 平成16年 4月 1日) (至 平成17年 3月 31日)			第 66 期 (自 平成15年 4月 1日) (至 平成16年 3月 31日)			増 減
	金 額		百 分 比	金 額		百 分 比	金 額
期 別							
売 上 高 2			%			%	
1. 映像製作・販売収入	8,718,167			9,100,995			
2. 版 権 収 入	4,300,434			5,134,935			
3. 商 品 売 上 高	1,926,819			974,020			
4. イ ベ ン ト 収 入	864,893			892,512			
5. 教 育 収 入	200,280	16,010,595	100.0	235,467	16,337,931	100.0	327,336
売 上 原 価							
1. 映像製作・販売原価	7,356,197			6,765,409			
2. 版 権 収 入 原 価	1,928,089			2,511,832			
3. 商 品 売 上 原 価	1,775,709			832,556			
4. イ ベ ン ト 収 入 原 価	546,558			710,085			
5. 教 育 収 入 原 価	170,311	11,776,866	73.6	172,656	10,992,540	67.3	784,326
売 上 総 利 益		4,233,728	26.4		5,345,391	32.7	1,111,662
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 1		2,218,077	13.8		2,125,609	13.0	92,467
営 業 利 益		2,015,651	12.6		3,219,781	19.7	1,204,130
営 業 外 収 益							
1. 受 取 利 息	7,095			7,603			
2. 受 取 配 当 金	46,153			30,995			
3. 貸 倒 引 当 金 戻 入 益				38,910			
4. 為 替 差 益	16,196						
5. 保 証 金 返 戻 益	14,285						
6. そ の 他	8,148	91,879	0.6	1,663	79,172	0.5	12,706
営 業 外 費 用							
1. 支 払 利 息	13			109			
2. 為 替 差 損				75,616			
3. 棚 卸 減 耗 損	1,854						
4. そ の 他	13	1,881	0.0	5,251	80,977	0.5	79,095
経 常 利 益		2,105,648	13.2		3,217,977	19.7	1,112,328
特 別 損 失							
1. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	34,373						
2. 事 務 所 移 転 費 用	19,179						
3. ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損				3,600			
4. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,130	54,682	0.4	4,620	8,220	0.0	46,462

(単位：千円)

科 目	第 67 期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			第 66 期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)			増 減
	金 額		百 分 比	金 額		百 分 比	金 額
税引前当期純利益		2,050,966	12.8		3,209,757	19.7	1,158,790
法人税、住民税及び事業税	752,194			1,047,178			
法人税等調整額	85,312	837,507	5.2	56,996	1,104,175	6.8	266,667
当期純利益		1,213,458	7.6		2,105,581	12.9	892,122
前期繰越利益		9,074,899			7,519,318		1,555,581
当期末処分利益		10,288,358			9,624,899		663,458

(3) 売上原価明細書

(単位：千円)

科 目	期 別	第 67 期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		第 66 期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		増 減
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
			%		%	
	映像製作・販売原価					
1.	材 料 費	41,450		42,229		779
2.	労 務 費	1,273,137		1,321,083		47,945
3.	経 費 2	3,775,789		3,076,216		699,573
	当期総製作費	5,090,377		4,439,529		650,848
	期首仕掛品たな卸高	388,430		261,722		126,708
	合 計	5,478,807		4,701,251		777,566
	期末仕掛品たな卸高	732,846		388,430		344,415
	他 勘 定 振 替 高 3	219,607		499,683		280,075
	当期製作品製作原価	4,526,354		3,813,137		713,216
	期首製作品たな卸高	201,000		81,000		120,000
	合 計	4,727,354		3,894,137		833,216
	期末製作品たな卸高	116,000		201,000		85,000
	製 作 品 原 価	4,611,354		3,693,137		918,216
	コンテンツ事業原価	1,600,360		1,432,076		168,284
	フィルム輸出原価	569,071		1,167,462		598,391
	そ の 他 原 価	575,410		472,732		102,678
	映像製作・販売原価	7,356,197	62.5	6,765,409	61.5	590,788
	版 権 収 入 原 価					
	版 権 原 価	1,928,089		2,511,832		583,743
	版 権 収 入 原 価	1,928,089	16.4	2,511,832	22.8	583,743
	商 品 売 上 原 価					
	当期商品仕入高	1,752,506		846,676		905,829
	期首商品たな卸高	33,583		19,462		14,120
	合 計	1,786,089		866,139		919,949
	期末商品たな卸高	10,379		33,583		23,203
	商 品 売 上 原 価	1,775,709	15.1	832,556	7.6	943,153

(単位：千円)

期 別 科 目	第 67 期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		第 66 期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
イベント収入原価		%		%	
当期総費用	559,495		701,969		142,474
期首仕掛品たな卸高	14,846		24,211		9,364
合 計	574,341		726,180		151,839
期末仕掛品たな卸高	22,546		14,846		7,699
イベント原価	551,795		711,334		159,539
期首イベント物販商品たな卸高	3,041		1,792		1,248
合 計	554,836		713,126		158,290
期末イベント物販商品たな卸高	8,277		3,041		5,236
イベント収入原価	546,558	4.6	710,085	6.5	163,526
教育収入原価					
アニメーション研究所運営費	170,311		172,656		2,344
教育収入原価	170,311	1.4	172,656	1.6	2,344
売 上 原 価	11,776,866	100.0	10,992,540	100.0	784,326

第 67 期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	第 66 期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1.原価計算の方法は、実際個別原価計算によっております。	1.原価計算の方法は、実際個別原価計算によっております。
2.経費のうち主要な費目及び金額 外注費 2,819,855千円	2.経費のうち主要な費目及び金額 外注費 2,423,206千円
3.他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。 コンテンツ事業原価 217,950千円 販売費及び一般管理費 1,657	3.他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。 コンテンツ事業原価 115,658千円 フィルム輸出原価 366,418 販売費及び一般管理費 17,606

(4) 利益処分案

(単位：千円)

期 別 科 目	第 67 期		第 66 期		増 減
	金 額		金 額		金 額
当期未処分利益		10,288,358		9,624,899	663,458
合 計		10,288,358		9,624,899	663,458
利 益 処 分 額					
1. 配 当 金	209,998		210,000		
2. 役 員 賞 与 (うち監査役賞与金)	40,000 (2,600)		40,000 (2,600)		
3. 任 意 積 立 金 別 途 積 立 金	300,000	549,998	300,000	550,000	1
次期繰越利益		9,738,360		9,074,899	663,460

1株あたり配当の内訳

	第 67 期			第 66 期		
	年間	中間	期末	年間	中間	期末
普通株式 (内訳)	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普通配当	30 00		30 00	30 00		30 00
	30 00		30 00	30 00		30 00

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの…… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの…… 移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製作品・仕掛品…… 個別法による原価法

商品・貯蔵物品…… 先入先出法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）は定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	13年～50年
構 築 物	15年～40年
機 械 装 置	5年～8年
工具器具備品	5年～20年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生した事業年度に全て損益処理を行っております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、社内規定に基づく期末要支給額を計上しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当て処理の要件を充たしている場合には振当て処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....通貨スワップ

ヘッジ対象.....予定取引、買掛金

(3) ヘッジ方針

社内規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎に判断いたしますが、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一である場合には、有効性評価を省略しております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用し、控除対象外消費税及び地方消費税は当期の費用として処理しております。

表示方法の変更

1. 前期において流動資産の「その他」に含めておりました「短期貸付金」は、資産総額の100分の1を超えたため、当期より区分掲記することといたしました。なお、前期において流動資産の「その他」に含めておりました「短期貸付金」は、26,416千円であります。

2. 前期において独立掲記しておりました「貸倒引当金戻入益」(当期705千円)は、金額が営業外収益の合計額の100分の10以下となったため、当期より営業外収益の「その他」に含めることといたしました。

3. 前期において営業外費用の「その他」に含めておりました「棚卸減耗損」は、営業外費用の合計額の100分の10を超えたため、当期より区分掲記することといたしました。なお、前期において営業外費用の「その他」に含めておりました「棚卸減耗損」は、15千円であります。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第 67 期 (平成17年 3月31日現在)	第 66 期 (平成16年 3月31日現在)																												
<p>1. 関係会社に対する債権・債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受 取 手 形</td> <td style="text-align: right;">21,334千円</td> </tr> <tr> <td>売 掛 金</td> <td style="text-align: right;">1,504,724</td> </tr> <tr> <td>その他(流動資産)</td> <td style="text-align: right;">32,580</td> </tr> <tr> <td>買 掛 金</td> <td style="text-align: right;">350,007</td> </tr> <tr> <td>未 払 金</td> <td style="text-align: right;">73,436</td> </tr> </table> <p>2. 株式の状況</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">会社が発行する株式の総数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">28,000千株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">7,000</td> </tr> </table> <p>3 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式52株であります。</p> <p>4. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する金額は、1,157,788千円であります。</p>	受 取 手 形	21,334千円	売 掛 金	1,504,724	その他(流動資産)	32,580	買 掛 金	350,007	未 払 金	73,436	会社が発行する株式の総数 普通株式	28,000千株	発行済株式総数 普通株式	7,000	<p>1. 関係会社に対する債権・債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受 取 手 形</td> <td style="text-align: right;">29,743千円</td> </tr> <tr> <td>売 掛 金</td> <td style="text-align: right;">1,087,729</td> </tr> <tr> <td>その他(流動資産)</td> <td style="text-align: right;">32,580</td> </tr> <tr> <td>買 掛 金</td> <td style="text-align: right;">247,175</td> </tr> <tr> <td>未 払 金</td> <td style="text-align: right;">8,535</td> </tr> </table> <p>2. 株式の状況</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">会社が発行する株式の総数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">28,000千株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">7,000</td> </tr> </table> <p>3</p> <p>4. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する金額は、628,312千円であります。</p>	受 取 手 形	29,743千円	売 掛 金	1,087,729	その他(流動資産)	32,580	買 掛 金	247,175	未 払 金	8,535	会社が発行する株式の総数 普通株式	28,000千株	発行済株式総数 普通株式	7,000
受 取 手 形	21,334千円																												
売 掛 金	1,504,724																												
その他(流動資産)	32,580																												
買 掛 金	350,007																												
未 払 金	73,436																												
会社が発行する株式の総数 普通株式	28,000千株																												
発行済株式総数 普通株式	7,000																												
受 取 手 形	29,743千円																												
売 掛 金	1,087,729																												
その他(流動資産)	32,580																												
買 掛 金	247,175																												
未 払 金	8,535																												
会社が発行する株式の総数 普通株式	28,000千株																												
発行済株式総数 普通株式	7,000																												

(損益計算書関係)

第 67 期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)	第 66 期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)																																																																																								
<p>1. 販売費及び一般管理費の内容</p> <p>販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用のおおよその割合は35%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は65%であります。販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">人件費</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">661,334千円</td> <td style="width: 55%;"></td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">65,077</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td></td> <td style="text-align: right;">15,298</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td></td> <td style="text-align: right;">117,953</td> <td></td> </tr> <tr> <td>厚生福利費</td> <td></td> <td style="text-align: right;">140,194</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td></td> <td style="text-align: right;">53,767</td> <td></td> </tr> <tr> <td>保険料</td> <td></td> <td style="text-align: right;">90,754</td> <td></td> </tr> <tr> <td>フィルムデジタル化費</td> <td></td> <td style="text-align: right;">123,851</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">25,090</td> <td></td> </tr> </table> <p>2. 関係会社との取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">売上高</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">5,135,450千円</td> <td style="width: 55%;"></td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">23,734</td> <td></td> </tr> </table>	人件費		661,334千円		賞与引当金繰入額		65,077		退職給付費用		15,298		役員報酬		117,953		厚生福利費		140,194		減価償却費		53,767		保険料		90,754		フィルムデジタル化費		123,851		役員退職慰労引当金繰入額		25,090		売上高		5,135,450千円		受取配当金		23,734		<p>1. 販売費及び一般管理費の内容</p> <p>販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用のおおよその割合は34%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は66%であります。販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">人件費</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">668,575千円</td> <td style="width: 55%;"></td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">102,323</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td></td> <td style="text-align: right;">47,689</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td></td> <td style="text-align: right;">112,164</td> <td></td> </tr> <tr> <td>厚生福利費</td> <td></td> <td style="text-align: right;">146,104</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td></td> <td style="text-align: right;">29,836</td> <td></td> </tr> <tr> <td>保険料</td> <td></td> <td style="text-align: right;">53,407</td> <td></td> </tr> <tr> <td>フィルムデジタル化費</td> <td></td> <td style="text-align: right;">162,146</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">23,180</td> <td></td> </tr> </table> <p>2. 関係会社との取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">売上高</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">5,203,053千円</td> <td style="width: 55%;"></td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">14,020</td> <td></td> </tr> </table>	人件費		668,575千円		賞与引当金繰入額		102,323		退職給付費用		47,689		役員報酬		112,164		厚生福利費		146,104		減価償却費		29,836		保険料		53,407		フィルムデジタル化費		162,146		役員退職慰労引当金繰入額		23,180		売上高		5,203,053千円		受取配当金		14,020	
人件費		661,334千円																																																																																							
賞与引当金繰入額		65,077																																																																																							
退職給付費用		15,298																																																																																							
役員報酬		117,953																																																																																							
厚生福利費		140,194																																																																																							
減価償却費		53,767																																																																																							
保険料		90,754																																																																																							
フィルムデジタル化費		123,851																																																																																							
役員退職慰労引当金繰入額		25,090																																																																																							
売上高		5,135,450千円																																																																																							
受取配当金		23,734																																																																																							
人件費		668,575千円																																																																																							
賞与引当金繰入額		102,323																																																																																							
退職給付費用		47,689																																																																																							
役員報酬		112,164																																																																																							
厚生福利費		146,104																																																																																							
減価償却費		29,836																																																																																							
保険料		53,407																																																																																							
フィルムデジタル化費		162,146																																																																																							
役員退職慰労引当金繰入額		23,180																																																																																							
売上高		5,203,053千円																																																																																							
受取配当金		14,020																																																																																							

(リース取引関係)

(単位：千円)

第 67 期 (自 平成16年 4月 1日) (至 平成17年 3月31日)				第 66 期 (自 平成15年 4月 1日) (至 平成16年 3月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	117,538	77,049	40,489	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	137,870	68,225	69,644
工 具 器 具 及 び 備 品	587,036	289,877	297,158	工 具 器 具 及 び 備 品	710,864	379,270	331,593
ソフトウェア	<u>26,419</u>	<u>20,889</u>	<u>5,530</u>	ソフトウェア	<u>45,248</u>	<u>28,361</u>	<u>16,886</u>
合 計	<u>730,994</u>	<u>387,816</u>	<u>343,177</u>	合 計	<u>893,982</u>	<u>475,858</u>	<u>418,124</u>
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1 年 内		153,698		1 年 内		204,820	
1 年 超		<u>195,790</u>		1 年 超		<u>227,281</u>	
合 計		349,488		合 計		432,102	
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支 払 リ ー ス 料	199,977			支 払 リ ー ス 料	229,309		
減 価 償 却 費 相 当 額	194,653			減 価 償 却 費 相 当 額	217,832		
支 払 利 息 相 当 額	6,429			支 払 利 息 相 当 額	9,604		
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。			
2.オペレーティングリース取引				2.オペレーティングリース取引			
				未経過リース料			
				1 年 内			
				1,260			
				1 年 超			
				<u>1,785</u>			
				合 計			
				3,045			

(有価証券関係)

当事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び前事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:千円)

	第67期 平成17年3月31日現在	第66期 平成16年3月31日現在
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	64,109	88,577
未払事業税	27,131	34,680
貸倒引当金	5,467	1,067
その他の	4,291	4,007
繰延税金資産(流動)合計	100,999	128,332
繰延税金資産(固定)		
投資有価証券評価損	93,583	81,629
退職給付引当金	210,231	260,975
ゴルフ会員権評価損	29,185	43,517
役員退職慰労引当金	64,935	64,168
その他の	7,735	13,360
小計	405,671	463,651
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	787,747	431,057
小計	787,747	431,057
繰延税金資産(固定)の純額		32,594
繰延税金負債(固定)の純額	382,075	

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等との負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第67期 平成17年3月31日現在	第66期 平成16年3月31日現在
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。	42.05%
(調整)		
過年度法人税等		8.76
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.66
受取配当金等永久に損金に算入されない項目		0.32
住民税の均等割		0.14
その他		0.63
税効果会計適用後の法人税等の負担率		34.40

(1株当たり情報)

第 67 期 (自 平成16年 4月 1日) (至 平成17年 3月31日)	第 66 期 (自 平成15年 4月 1日) (至 平成16年 3月31日)
1株当たり純資産額 2,953円96銭	1株当たり純資産額 2,740円69銭
1株当たり当期純利益 167円64銭	1株当たり当期純利益 295円08銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第 67 期 (自 平成16年 4月 1日) (至 平成17年 3月31日)	第 66 期 (自 平成15年 4月 1日) (至 平成16年 3月31日)
当期純利益	1,213,458千円	2,105,581千円
普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による役員賞与金)	40,000千円	40,000千円
普通株式にかかる当期純利益	1,173,458千円	2,065,581千円
普通株式の期中平均株式数	6,999,991株	7,000,000株

役員の変動

該当事項はありません。